JCCA

Japan Civil Engineering Consultants Association

ズームインチュウブ

夢IN中部

愛知県の鳥「このはずく」

1997［創刊号］

社団法人 建設コンサルタンツ協会 中部支部

描けますあなたの夢を。

協会会員は、豊かな未来に向けて
今なにをすべきか、
専門的知識を持って、
具現化のアシスタントをいたします

目　次　JCCA中部　創刊号

1. 巻頭言（ごあいさつ）
- 支部長 ―― 1
- 建設省中部地方建設局長 ―― 2
- 建設コンサルタンツ協会会長 ―― 4

2. 特　集
- 国際博特集 ●2005年国際博覧会の概要 ―― 5
- ●2005年国際博覧会特集インタビュー「外国人から見た国際博」 ―― 8
- ●21世紀中部地域の発展を願って ―― 12
- 建設コンサルタントの建設コスト縮減 ―― 13
- 4コマ漫画 ―― 13

3. 投　稿
- 地域に貢献する総合建設コンサルタントを目指して ―― 15
- 「建設」それは「男の園」 ―― 15
- コンサルタントとしての私 ―― 16
- 今、建設コンサルタントを考える ―― 16
- 私とコンサルタント業務 ―― 17
- 私とコンサルタント業務 ―― 17

4. 協会活動紹介
- 総務部会　部会長 ―― 18
- 広報部会　部会長 ―― 19
- 技術部会　部会長 ―― 20

5. 会員名簿・本部・支部一覧表 ―― 22

6. 事務局だより・ 編集後記 ―― 25

建設コンサルタンツ協会
中部支部 支部長
小川 義夫

刊行にあたって

このたび、建設コンサルタンツ協会中部支部の多くの会員の皆様のご努力によりまして、当広報紙「図夢in中部」を発刊する運びとなりました。

当中部支部は、昭和44年4月に「社団法人建設コンサルタンツ協会」の名古屋支部として発足し、その後、昭和52年4月に中部支部となりまして、現在、愛知、岐阜、静岡、三重の東海四県下において104社の会員を有しておるものでございます。

また、総務・技術・広報の3つの部会の下に、運営・厚生・河川・道路・構造土質・都市計画・広報・渉外といった8つの委員会を設けて、品位の保持、専門技術の権威保持、中立・独立性の堅持、秘密の保持並びに公正かつ自由な競争の維持といった倫理綱領にもとづきまして、当地域に即した活発な活動を行っておるものでございます。

さて、わが国の国際化、自由化、あるいは情報化等、さらにまた、災害防止及び復旧対策に伴いまして、社会資本整備事業はより高度で確かな技術が求められることとなって参りました。

と同時に、行政改革並びに財政再建が現実性を帯びてきたので、コンサルタントもコストダウンに対応すべく、協会として、建設コストの縮減に関する設計改革宣言を平成9年3月に公表したところでありまして、会員方には技術力向上、経営の強化が叫ばれておるところでございます。

このため、支部会員ともども、より一層の技術の研鑽に励み、知識と経験を駆使して、業務の企画・立案・調査・計画・環境アセスメント・景観デザイン等幅広い分野で優れた技術を提供するとともに、コンサルタントの中長期ビジョンとして掲げられている「魅力に満ち、技術を競う、独立した知的産業」を目指して、社会の健全な発展に寄与すべく、努力してまいりたい所存でございますので、今後とも多くの皆様からご意見、ご寄稿を賜りまして、充実した広報誌となりますようよろしくお願い申し上げます。

建　設　省
中部地方建設局長
井上 靖武

巻頭のことば

（社）建設コンサルタンツ協会中部支部の皆様方には、平素から中部地方建設局の事業をはじめ、建設行政全般にわたり深い御理解と御協力を賜り厚く御礼申し上げます。又、日頃より、建設コンサルタント業の健全な育成・発展を志され、業界の近代化を図るとともに、業務の効率化、成果内容の充実に弛まぬ努力をされておられますことに深く敬意を表す次第であります。

さて、我国は、21世紀を目前にし、諸外国に例を見ない超高齢化社会を迎えようとしている中で、高度情報化・産業構造等の潮流の変化、国際化の進展、地球規模の環境・エネルギー問題の深刻化など大きな社会構造の転換期に入ろうとしています。この変革の時期にあって財政構造、経済構造、国と地方の役割分担等、日本の社会、経済システムは緊急な見直しを迫られています。公共事業をとりまく状況においても同様に、事業の実施に当っては高い倫理観と透明性を確保した新しいシステムの確立や、適正な競争を通じて「良いものを安く」国民に提供することなどが望まれています。

この様な状況の中で平成9年4月に政府としての「公共工事コスト縮減対策に関する行動指針」及び建設省としての「公共工事コスト縮減対策に関する行動計画」が策定されました。今回策定された行動計画の特徴として、「コスト縮減の数値目標の設定」「公共工事執行プロセスの総点検によるコスト縮減」が挙げられます。コスト縮減の数値目標の設定により、国民にわかりやすい指標を示すことができ、併せて各施策の実施状況の確実なフォローアップが求められます。又、公共工事執行プロセスの総点検により、法令、基準、従来からの慣行等にとらわれない多角的・広範囲な取り組みが進められ、計画・設計段階まで遡り、社会資本として必要とされる品質水準、工事実施段階での様々な合理化等について検討していきます。具体的な縮減の施策検討については「計画・設計等の見直し」、「計画段階からの民間のノウハウの積極的活用」、「技術水準の進展に対応した各種基準の見直し」、「社会的規制等と調和のとれた工事施工の実現」、「公共工事における情報化の推進」を重点において検討されています。

コスト縮減に向けた様々な施策のうち文書や情報の取扱いの効率化によりコスト縮減を図る建設CALS／ECへの対応は、平成8年4月に2010年までに我国の公共事業分野でCALS／ECを完成させるとした「建設CALS整備基本構想」を発表し、さらに平成9年6月にこの構想を実現するために建設省が自ら行うべき行動を示すアクションプログラムを作成する中で、フェーズ1（1998年まで）の目標を建設省全機関における電子データによる受・発注体制の構築としています。中部地建においては平成9年度に調

査設計業務又は工事関係で各事務所1箇所程度を目標に実証フィールド実験を予定しています。又、民間の技術力をより積極的に活用し、技術開発とコスト縮減を図るVE方式にも取組んでいます。実施する段階に応じて、設計VE、入札時VE及び契約後VEを考えておりそれぞれを実施する予定です。

コスト縮減への取組みに加え、90年ぶりといわれる公共工事の入札・契約制度が改革され競争性が増大している中、その大前提となる品質確保が重要な課題になってきています。平成9年6月には、多様な入札・契約方式の導入、不良不適格業者の排除及び経営力・施工力の強化のための企業連携について基本問題委員会としての中間報告がまとめられました。本中間報告では特に、公共工事の品質確保等のために発注者が果たすべき役割・責任を明らかにしています。つまり発注者・設計者・施工者のすべてが明確化された役割分担に従って品質確保等を推進する必要があります。

成果品やサービスの質の向上を目的としたISO9000sへの対応は、国際化が進む環境の中で国際的に共通な基盤での企業評価を実施しなければならないことから、平成8年度より実際の工事にパイロットで適用し平成9年度は調査設計業務についても適用して、具体的な手続、内容及び効果を把握するとともに課題及び対応策を検討することとしています。

これらの動向により新たな局面を迎える公共事業に対する建設コンサルタントの果たす役割は、ますます重要になってまいります。すなわち企画・立案の段階から調査、計画、設計、工事監理まで、発注者の実状に応じ顧客の良き技術的パートナーとして自己の専門的能力を発揮し、積極的に発注者に技術的提案をしていくことであり、業務執行に当っては国民の代理人である発注者の立場を理解しつつ、第三者に対して公正性と公平性を確保し、純粋に技術的判断に基づいた業務を執行しなければなりません。

今後、建設コンサルタントは、技術を競う知的産業として発展することが望まれ、このためには自覚と責任感、高度専門技術及び総合技術への対応が肝要であり、さらに魅力あるものとするには、技術的信用に基づく健全な企業経営、有能な人材の確保、積極的な社会的貢献への取組みが不可欠であります。

最後に、貴協会の今後の益々の御発展と会員の皆様方の御健勝を祈念いたしまして刊頭の言葉とさせていただきます。

建設コンサルタンツ協会
会　長
北 野　章

広報誌の創刊に寄せて

この度、中部支部発足30周年を2年後に控え、協会広報誌を先行して発刊されますことは、誠に時宜を得たものであると思い、心から敬意を表します。

その理由の1つは、これ迄は首都圏、近畿圏の間にあって余り目立たなかった中部圏が、今や自ら主張し、自己の持つ特性を生かしながら、文字通りわが国の中心にふさわしい圏域へ脱皮しようとしていることです。現在様々なプロジェクトが構想、推進されておりますが、2005年開港目標の中部新国際空港、同じく2005年開催が決定した愛知万博を中心として、アクセス機能の充実、周辺での都市づくりなどが進められ、名古屋都市圏の交通環境、都市環境が大きく変化することになります。さらに第2東名、リニア新幹線などの交通ネットワークの形成、ダム・水資源開発を軸とする総合的治水利水事業の促進、重要港湾の整備等、圏域の一体的な発展を目指した各種プロジェクトが強力に推進されており、建設コンサルタントに期待される役割は大変大きなものがあると思います。適時適確に、地域の生きた情報を会員に発信されるよう期待しております。

理由の2つは、現在政府の行財政改革等により、公共事業をめぐる環境が急速に変化しており、建設コンサルタントにとりましても、一刻の猶予も許されない状況にあることはご承知の通りであります。幸い一連の制度改革や各種提言、協会の自助努力等により、建設コンサルタントは公共工事執行システムの中核、設計者として位置づけられるようになり、発注者の技術的パートナーとしての役割と責任が一段と重視されて、社会的地位も確立されてまいりました。

これから21世紀迄の3年余は、公共投資が大幅に削減される中で、公共工事コスト縮減という困難な課題に挑戦しなければなりません。この中で、建設コンサルタントが主体性を発揮して更なる発展を遂げるには、協会会員が一致団結して「ATI−21」の理念を踏まえて自己改革を行い、発注者と協力して「設計改革宣言」の実現を目指し、設計者としての役割と責任を果たす以外に道はありません。協会本部では機関誌、会員連絡誌等を通じて、可能な限り最新情報を発信するよう努力しておりますが、地域の実情を踏まえ、足らざるところを補完していただければ幸いです。

以上、協会会員一同明るい展望を抱いて、この変革期を乗り越えてまいりたいと考えております。終りに、貴支部のますますのご発展と関係各位のご健勝を祈念して、お祝いの言葉と致します。

2005年国際博覧会をめぐって

Review and Perspective of The 2005 World Exposition

建設コンサルタンツ協会中部支部の機関誌創刊号発刊にあたり、ふさわしいテーマとして、この地方最大の主要プロジェクトである、「2005年国際博覧会開催」を取り上げました。

また、この計画に参画している会員も多数あり、2005年に向い、夢の実現のための出発点としたく、このたび国際連合地域開発センターの全面的協力をえて、7月30日・31日に国連センターにて行われたワークショップ出席の外国人専門家にインタビューを行いました。

この企画は、外国人から見た「国際博」、また21世紀ににおけるアジアの一員としての日本の役割り等を考えるときの一助になると確信しております。

2005年国際博覧会の概要

（愛知県21世紀国際博覧会推進局発行のパンフレットより）

テーマ

新しい地球創造・自然の叡智（えいち）

Beyond Development:Rediscovering Nature's Wisdom

身近な「里山」を舞台に、私たちの伝統の中に息づいてきた自然の叡智を再び探求し、人と自然が共生する「来るべき時代の地球文明のひな形」をつくり出していきます。

サブテーマ

自然と生命への繊細な知恵にみちたエコ・コミュニティの実験

Eco-communities

世界の先端技術を結集して、モノもエネルギーもすべてが効率よく循環し、自然環境を再生・創造していく、環境と共生した実験的な社会のモデルをつくりあげていきます。

自然と生命の輝きを引き出す「暮しのわざ」

Art of Life

世界中の風土や伝統の中で育てられてきた、さまざまな「暮しのわざ」を交流し、人類の未来に活かしていきます。

■会場周辺地図

会場構想

長期的地域整備と一体となった会場づくり

この会場構想は、大量の仮設物を解体撤去するような従来型の博覧会を見直し、恒久施設としての利用をも考慮しながら、長期的な地域整備と一体となった取組を行うことにより、効率的な開催を図るものです。

問題提起型のEXPOとして、来るべき時代へのモデルとして、狭い国土の中で人と自然の共生をどう図っていくか、世界の知恵と技術を結集して挑戦していきます。

会場全体をエコミュージアムとして、人工物と自然環境の新しい関係や廃棄物ゼロのエネルギーシステム、環境保全への新しい技術など、さまざまな角度から2005年国際博覧会の理念を会場構想の中で表現していきます。

主会場は約250ha（Aゾーン約150ha、Bゾーン約100ha）。主会場の北部・東部約290ha（Cゾーン）と一体的展開を図ります。

会場の中心とあるAゾーンで、新しい循環型のエコ・コミュニティを実現

会場の中心となるAゾーンは、自然と共生する技術を駆使した新しい循環型のエコ・コミュニティの実験モデルに挑戦します。

【エコ・シティ】

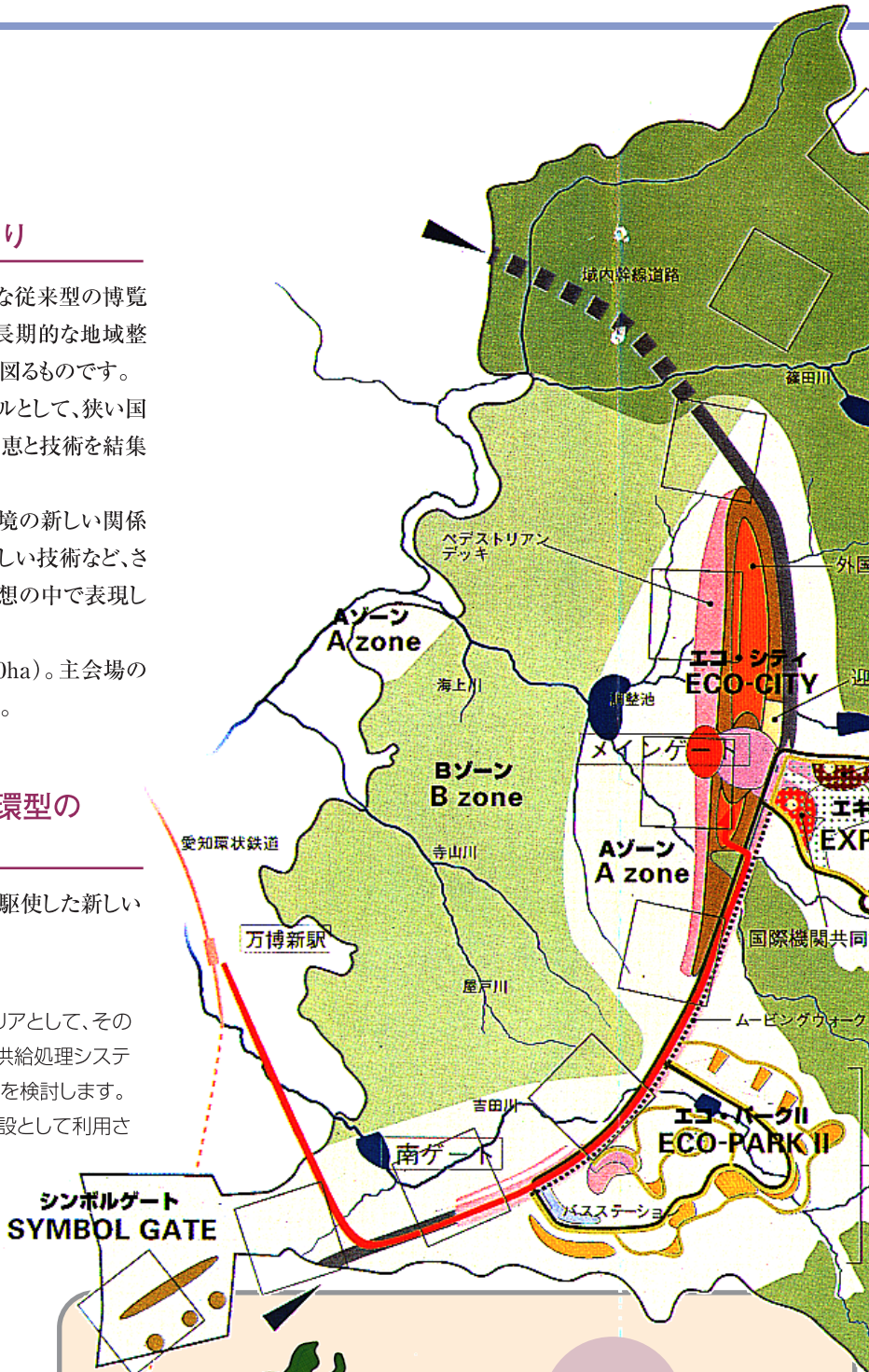
中央部の道路に隣接する約10haの地域を高密集約型エリアとして、その下部にはゼロ・エミッション（廃棄物ゼロ）型のエネルギー供給処理システムやバスターミナル、ゲート施設、消防・救急施設等の配置を検討します。上部は周辺と調和、内部空間は約9万㎡の各国政府出展施設として利用されるように考えます。

【エコ・パーク】

エコ・シティの東側と南側は、現況の自然環境を極力保全・管理した低密分散型の整備に取り組みます。

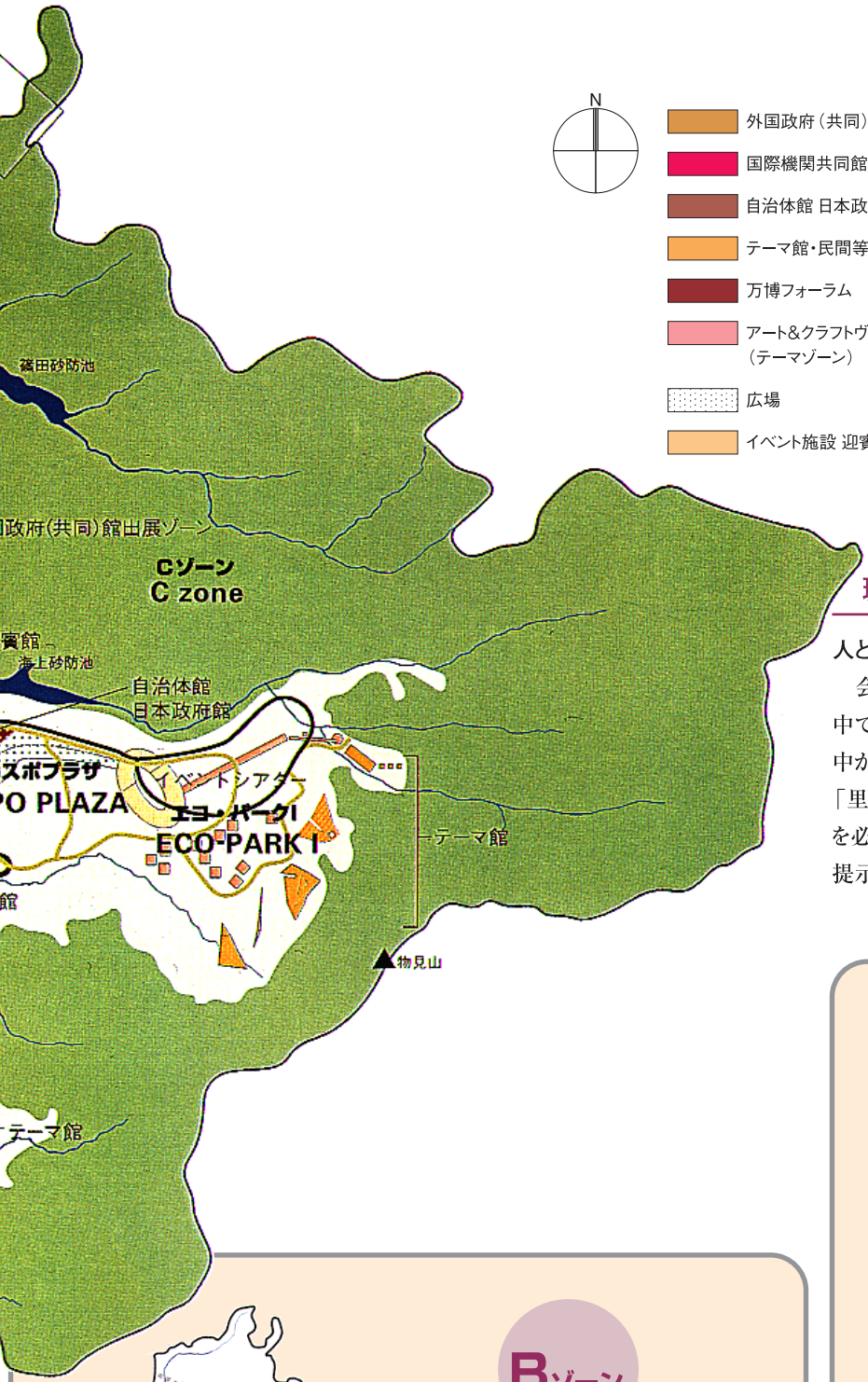
東側のエリアには、約2万㎡の国際機関共同館、日本政府館、地方自治体館を、その東側にはさまざまな行事・催事が行われるイベントシアター、テーマ館、アート・アンドクラフト・ヴィレッジ、小規模交流施設等を配置します。ここでは「世界陶芸村」や「世界子供村」など、国際的な創造・交流拠点としての展開を考えます。

南側のエリアには、テーマ館や民間などの共同出展パビリオンやバスターミナルなどを地形になじむように配置し、将来は、学術研究開発拠点にふさわしい施設整備を考えます。



Cゾーン

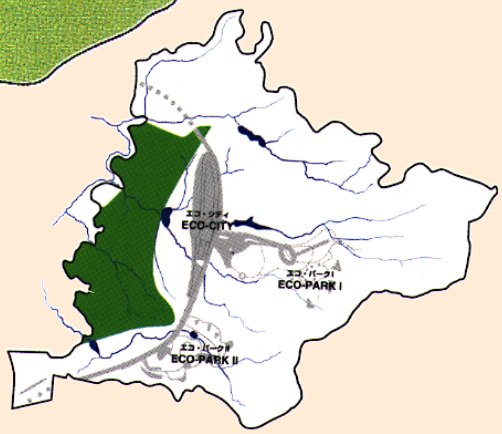
コナラ林を中心とした雑木林とスギ・ヒノキの人工林からなっていて、基本的には森林を残していきます。現況の森林を活かして、自然環境の特性にあわせた適切な管理を行い、森林の維持・形成を図っていきます。



環境保全への取組

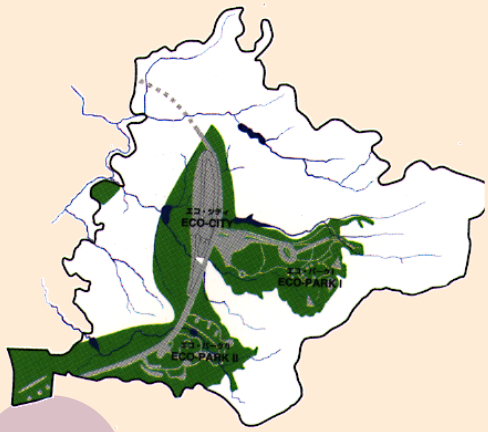
人と自然の新しい関係を考えていく

会場地は、都市と隣接し、その森林が人とのかかわりの中で荒廃と復旧を繰り返してきた歴史を有し、その自然の中から文化・芸術・工芸を生み出してきた「里山」。そうした「里山」においてこそ、限られた資源の中で持続的な成長を必要としている世界の国々に、21世紀の人類のあり方を提示する挑戦ができると考えます。



Bゾーン

シデコブシやギフチョウなどの貴重種がまとまって見られるところであり、貴重種を含む多様な生き物の生息・生育環境を保全するために現況の森林をできるかぎりまとまって残していきます。



Aゾーン

大規模造成は避け、できるだけ現況の地形を残し水系も保全するなどして会場づくり、まちづくりに取り組みます。また、施設や建物については集約化を図り自然環境に及ぼす影響を抑制するとともに、地域の自然環境特性との調和に配慮して、自然の創造・復元についても積極的に検討をすすめています。

Q&A 質問項目

今回のインタビューに際し、前日にパンフレットをお渡ししています。インタビューでは以下の5つの質問を用意し、それぞれに回答を頂きました。（記事中では質問を省略し、Q1～Q5に対応したA1～A5で表示しています。）

Q1：今回お渡ししたパンフレットを読んで頂く前に、愛知県瀬戸市で2005年国際博覧会が開催されることをご存じでしたか。

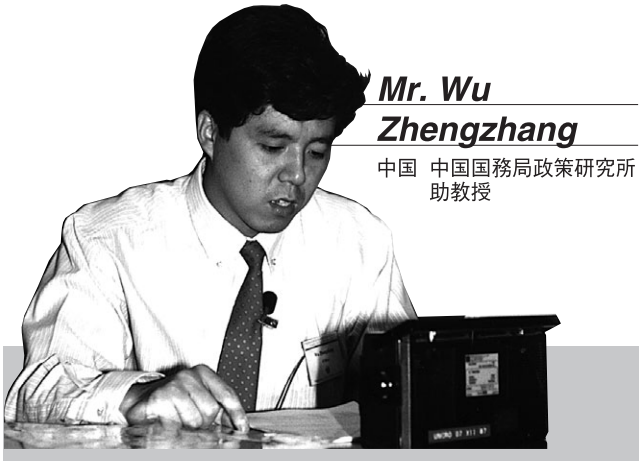
Q2：パンフレットを読まれた率直な印象についてお聞かせ下さい。

Q3：「環境に負荷を与えないモデル実験場をつくる」という今回のコンセプトに対しての印象をお聞かせ下さい。

Q4：ご自身の国からみた、今回の国際博に対する要望、希望等ありましたらお聞かせ下さい。

Q5：国際博に対するPRとこれからのご支援を是非ともお願いしたいと思います。

（なお、上記5項目に該当しない質問項目は記事中括弧書きで、該当しない回答は「―――」印で示しました。）



Mr. Wu Zhengzhang

中国　中国国務局政策研究所 助教授

A1. 日本に来てはじめて知りました。

A2. パンフレットの内容及び計画には非常に感銘を受けました。従来の開発計画とは異なり持続的な開発を打ち出している点が特に印象的です。内容に関して3つの興味深い点をあげますと、1番目は持続可能な開発と技術開発の融合から環境に配慮した開発を目指していることです。2番目は、政府主体の開発ではなく民間などからも国際博開催への非常に幅広い参画を呼びかけているところです。最後は、国際博の計画自体が将来的な開催地域の開発を目標としたものになっており、有効な地域開発計画となっている印象を受けました。

A3. 環境に負荷を与えないというコンセプトは印象的でした。しかし中国のような開発途上国の立場に立って考えますと、こうしたコンセプトに沿って計画を進めるためには新しい技術と投資が必要と思われますが、これは日本の経済力においては可能であると思われますが、開発途上国においては難しいことと思われます。

―――現在の中国では、急速な工業発展、都市化、人口の問題などと関連して環境の問題が大きくなってきています。中国政府もこの問題に着目しており、政策研究所においても21世紀に向けた環境白書を作成しているところですので、帰国しましたら早速上司にこの国際博の計画のことを報告したいと思います。

―――提案としてこうした計画においてはコスト・ベネフィットアナリシスやモニタリング、フィードバックのシステム等に力を入れることをお勧めします。

外国人から見た

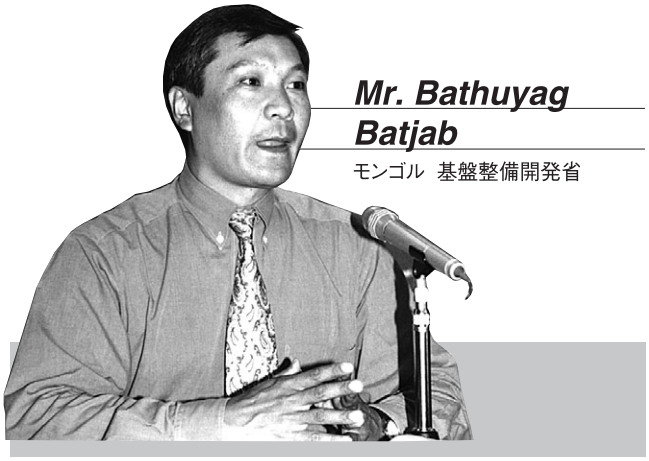
Ms. Sodnompiliin Baigalmaa

モンゴル　国家貧困緩和計画官

A1. 残念ながら今回、パンフレットを見るまでは知りませんでした。

A2. 私は開発関連の専門家ではありませんが、この国際博のコンセプトである持続可能な開発というのは重要で、特に環境問題は世界的な非常に大きな関心を呼んでおり、自国のモンゴルでも水質汚染、大気汚染等の問題が大きくなってきています。さらに、飲料水供給不足の土壌汚染等の問題もあり、こうした環境問題を通じて日本とモンゴルの間で協力関係が保てれば望ましいと思います。また、モンゴルには自然環境省というのがあり、環境関係の諸事項を扱ってますがその中でコミュニティの中でいかに環境問題に対する認識を高めさせるかということに取り組んでいる部署があり、力を入れています。

―――モンゴルの人は日本の文化や生活に関心があると思いますし、モンゴルにも独特の文化や生活様式、人知未踏の大自然も沢山あります。今回の国際博という機会を通じて両国の文化の共有等が出来ることを望んでいます。



Mr. Bathuyag Batjab
モンゴル 基盤整備開発省

Prof.John F.Jones
米国 デンバー大学
社会福祉大学院教授

国際博

―――（このインタビューでは国際博の計画について本音を聞かせていただきたいと思います。）

大変興味深い計画です、というのもこれまでに建築家として都市開発を専門としてきた経験もありますし、70年代に開催された国際博については大変な関心を持っており、よく知っています。

A1. 今回名古屋に来るまでは聞いたことはありませんでした。

A2. 国際博の開催は2005年ということでまだしばらく時間のある計画だとは思いますが、2005年を境に技術革新、変化等が更に進むということはよく言われていると思いますが、こうした技術革新、変化を推進することが国際博を通じて出来ればいいのではないかと感じました。

A3. 私の考える近代建築の一番の問題は技術的に突出しすぎており、環境、自然、景観に対しての配慮が欠けていることです。しかしながら、人間も自然の生み出した生き物であるわけですから、技術開発と環境維持の両方を融合させることが重要と考えます。

A4. （日本はこれまで技術開発にばかり力を入れてきましたが、これからは人々の考え方にも変化があると思います。特に環境問題は最重要事項と考えますが、モンゴルと日本の関係において何かご意見がありますでしょうか。）
国際博は国際的なイベントではありますが、アジア地域は急速に発展しつつあるわけですからそこでの協力関係は色々な形で行われる可能性があると思います。モンゴルは広大な地域を有しており、人口も少なく自然が多く残されています。また、遊牧民は非常に自然と融和した生活様式を保っております。こうした日本とモンゴルという異なる生活様式のあり方等の見識をお互いに深めることも重要ではないでしょうか。

A5. モンゴルに戻りましたら、この国際博の計画について話をする機会等もあると思います。

A1. カルガリーと瀬戸市が国際博誘致に関して競っていたことは知っていましたが、瀬戸市に決定したことは知りませんでした。

―――（カルガリー市はカナダにあり、アメリカに隣接する国ですが、瀬戸市に決まったことについてどのような印象をお持ちになりましたか。）

―――いずれの都市でも国際博開催に際して多く提供するものがあったと思いますが、私自身は瀬戸市で良かったと思います。その理由は日本は経済発展を遂げた国であるとともに、日本は先進国に属している一方、途上国と共有できるものも多くもっています。アジアの発展途上国に地理的にも近い位置にありますので、こうした国々の発展に寄与するものがより多いのではないかと思っております。

A2. 環境を大切にするというコンセプトは非常にすばらしいと思います。これまでに開催された国際博はむしろ環境へ厳しすぎたと考えられますが、コンセプトから実施計画の段階に移行する際に内容が変わってしまうこともままあるので、その点には注意していただきたいです。

―――（現在、地元の住民活動や各種団体が、国際博予定地の環境保護の面から誘致に反対していますが、もともとその地域は現在のような自然環境を有した場所ではなかったのです。これは瀬戸市は窯業の盛んな都市ですので、燃料としての木材の確保などから、森林伐採が進んでいましたが、治山事業や砂防事業で現在の自然が形成されてきたという過程があるのです。ですから、単に自然環境を保全するということではなく、将来的に自然環境を育てて行きたいということがパンフレットに含まれておりますが。その点についてはいかがでしょうか。）

―――その地域の住民と周辺の自然環境を調和させて、単に守るだけではなく、より豊かにしていくことは、素晴らしい考え方だと思います。

―――（人間が自然環境に対して何が出来るか、いかに自

然環境を豊かにしていくことが出来るかという役割について国際博を通じて考えて行きたいと思っています。）

―――これまでに、人間は自然環境を守るという初歩的なことには取り組んできたわけですが、このパンフレットでは一歩、踏みこんでいかに自然環境を豊かにすることができるかということに触れられている点が意義深いと思います。

A3. （今後の国際博開催にむけて、技術的その他の側面においての協力をお願いしたいと思います。）
この国際博のコンセプトは非常に素晴らしいと思いますので、私や私の同僚でお役に立つことがありましたら、喜んで協力させていただきたいと思います。

Prof. Boris Chernyakov
ロシア　ロシア科学協会
ロシア・アメリカ・カナダ研究所

Mr. Oleg Serezhin（米国　国連開発支援局　通訳）

―――国際博の時期、場所、規模、コンセプト等について説明してほしいと思います。

―――（2005年3月から9月（6ヶ月間）、会場地約540ha、パビリオンや建物などへの利用は約80ha程度に限定し、来訪者は豊かな自然環境を享受できるように配慮する。公害抑制技術、自然環境に配慮したコンセプト（環境にやさしい）を強調しています。）

―――技術等の展示はどこで行うのですか。

―――（約80haのエリアに施設（約30万㎡）を建設して展示を行う計画です。従来のように、仮設のパビリオンを解体撤去するような施設整備を見直し、まちづくりの施設を先行的に利用することも考慮しながら、効率的な開催をめざしています。また、展示等の施設は、自然への影響や地形に配慮し、高密集約型の部分と低密分散型の部分をバランスよく配置して行きます。）

―――日本のような国が自然環境に配慮した国際博計画を示すことは非常に意義深いことでありますし、次世代に対してもよい指針となることでしょう。

A1. 国際博についての知識はもちろんありますが、瀬戸での国際博については知りませんでした。

A2. パンフレットは美しく出来ており、日本に来たのは初めてですが、非常に良い印象を受けました。日本政府や自治体が真剣に取り組んでいることがよく伝わってきました。

A5. ロシアに戻りましたら、政府の方に報告したいと思っておりますし、隣の国でもありますので、我々の国における研究等で協力できることがあればさせていただきたい。特にロシアは地理的に半分ヨーロッパ、半分アジアの文化を有していますので、そうした様々な研究でお役に立てることもあるかもしれません。

Dr. Carolyn Gates
シンガポール　東南アジア研究所

A1. いいえ。パンフレットを見るまでは知りませんでした。

A2. 開発に際して生態系と自然環境への配慮等の総合的なアプローチを取っている点が非常に意義深いと思います。今までどうしても開発と環境の問題は、途上国と先進国の間で相反する問題として扱われていて、先進国は途上国に対して環境を守るように押し付ける傾向にあり、途上国側の言い分としては最初に地球を汚したのは先進国でありながら、そのつけを途上国にも払わせようとしているという考えです。シンガポールは別格ですが、その他の東南アジアの国々は水質汚染、大気汚染等の問題を抱えており、温暖化による水位上昇等の影響を真っ先にうけるのはこうした国々であるという難しい問題がある。こうした意味からも日本においてこのような総合的なアプローチが取られることは重要ですが、残念ながら私自身も今まで知らなかったので、今後開催に向けて積極的に進めていかれることを望みます。

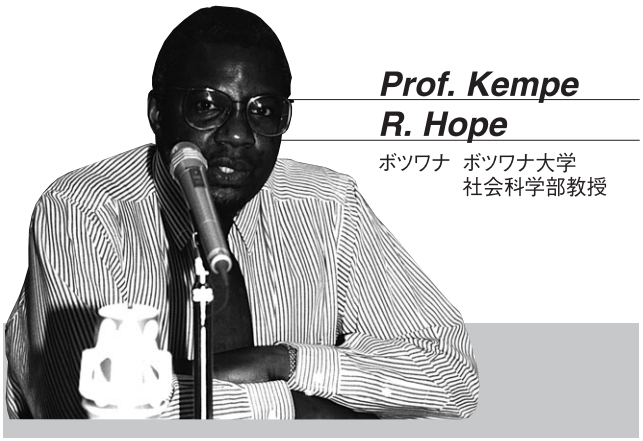
―――（シンガポールはむしろ都市的な問題を抱えていると思いますが、21世紀に向けて日本がアジアにおいて果たすべき役割というものも考える時期に来ていると思います。今回の国際博の開催はそうした役割に向けての出発点とも考えられますが、この日本の果たすべき役割に関しまして、

何かご意見がありましたらお聞かせ下さい。）

―――シンガポールは政府が都市問題に関してはかなり政策を行っているので、あまり目立った問題はありません。難しい問題ですが、日本はかつてアジアで植民地支配をした国ではありますが、アジア諸国の日本に対する見方は西欧諸国に対するものとは異なっており、文化的にも共有する部分もあるため、アジアの一員として取り組むべき問題に他の先進国とは異なるアプローチができるのではないかと思います。

A5. （中部地域としては2005年の国際博開催を機会にアジアの国々との親交を深めていきたいと考えており、今後、国際博のPRも含めてご協力をよろしくお願いします。）

―――最後に、パンフレットについて一言いわせていただくと、非常に上質の紙を使っていて、再利用できそうにもない。これは、環境にやさしいという国際博のコンセプトに反することをやっているという印象を受けるので、今後こうした点についてはご検討いただきたいと思います。



Prof. Kempe R. Hope

ボツワナ　ボツワナ大学
社会科学部教授

A1. いいえ知りませんでした。

A2. まず、パンフレット自体が非常に美しくデザインされており、内容的にも多くの示唆を与える情報が含まれているとの印象を受けました。コンセプトについては、これまでの国際博では見られなかったものであり、生態系に着目していることは特に意義深いと思います。

―――（コンセプトは設定されておりますが、実際に国際博としてどのようなコンセプトの実現が可能かということは依然として大きな課題であると受け止めておりますが、自国の立場からどのような国際博の開催を期待されるかについてご意見を伺えますでしょうか。）

―――先ほどもいいましたが、コンセプト自体の設定は非常によく考えられていると思いますので、この国際博開催に関わる企業、団体等がいかにコンセプトの実現を推進するかが重要になってくるのではないでしょうか。

―――（2005年の国際博開催に限らず、今後、アフリカ諸国と日本の関わりを深めていく事が必要と考えますが、この点に関しての期待やご意見がありましたらお聞かせ下さい。）

―――これからのアフリカ諸国と日本は親密な関係を結んでいかなければならないと思います。我々は日本の経済力や技術力といったものを学ぶ事が出来ると思いますし、協力関係を築いて行くことは不可欠といえましょう。

―――（今後も国際博のPRを兼ねたご協力をよろしくお願いします。）

協力	国際連合地域開発センター
	梶　秀樹（国際連合地域開発センター　所長）
	Dr. Asfaw Kumssa（国際連合地域開発センター　地域経済開発主幹）
	愛知県21世紀国際博覧会推進局
	瀬戸市
インタビュアー	村上　勇（建設コンサルタンツ協会　広報委員長）
通訳	北島千佳（国際連合地域開発センター　研究員）
編集協力	田中奈美（国際連合地域開発センター　研究員）

21世紀中部地域の発展をねがって

国際連合地域開発センター　所長
梶　秀樹

2005年の国際博覧会の開催が決定し、中部新国際空港もそれに合わせた開港へ向けて事業が大きく促進されるなど、まさに、中部新時代の幕開けを予感させるものがあります。地元に長く御世話になっている機関として、これは私どもにとっても大きな喜びであります。

私ども国際連合地域開発センターは、開発途上国の地域開発の人材育成、計画技術支援機関として、世界に先駆けて26年前に名古屋に設立されました。しかし従来は開発途上国にのみ活動の目が向いていて、地元との共同事業の機会は極めて限られたものでした。とりわけ産業界、財界との接点は殆どない状態でした。こうした点を深く反省し、昨年25周年を迎えたのを契機とし、地域社会との新たな連携の可能性を求めて、各自治体は言うに及ばず、地域で積極的な国際協力を押し進めておられるNGO、中・高等学校、産業界等との交流事業を開始しました。

21世紀へ向けて中部が大きく発展を遂げようとしているいまこそ、国際連合地域開発センターが長年蓄積してきた世界に広がる幅広いネットワークと人材のチャンネルをフルに活用して、当面の事業の成功と、明日への飛躍のお手伝いをするまたとない機会と考えています。

最近刊行を開始しました“UNCRAD　Info.”は、私どもがどんな事業を展開しようとしているかを、事前にお知らせするもので、ほぼ二ヶ月毎に皆様にお届けします。こうした情報を十分に活用頂き、是非協会の方からもこの度の企画を好例として様々な形での連携事業の積極的提案をお願いするものであります。

コスト縮減に関する特別委員会

委員長　杉浦　健次

公共事業のコスト縮減は、今日発注者も含め建設産業全般にとって最も急を要する課題の1つである。

平成6年に“我国の建設工事の費用は、アメリカ等に比べて相当割り高である”とするレポートが提出されて以来、この問題に関して、政府でも大きく取り上げられて、コスト縮減に関する取り組みが開始された。

多くの検討がなされて、平成9年4月に全閣僚を構成員とする「公共工事コスト縮減対策関係閣僚会議」で「公共工事コスト縮減対策に関する行動指針」が策定された。

建設コンサルタンツ協会では、これに先立って平成9年3月「設計改革宣言」**建設コンサルタントの建設コスト縮減行動計画と提言**　を発表したところである。この中で我々は「国民の役に立ち、国民が望むものを、国民に見える形で、良質でトータルコストの少ない社会資本を提供する」ことを基本理念として、各種の改革に取り組むことを宣言した。

我々は、これら改革に向って積極的に取り組んで行くところであるが、それぞれの具体化については、発注者の十分な理解を得て進めることが必要であり、“コスト縮減が発注者側で間違っても単なる歩切り”等にならないように努めていかなければならない。

建設コンサルタンツ協会中部支部では、公共工事のコスト縮減を実現するために「コスト縮減に関する特別委員会」を設けた。この委員会では、発注者の協力を得ながら、我々自身も理解を深め、より具体的な提案・検討・研究を行うものである。

この委員会は、公募方式で会員に参加を呼びかけたところ、17名の参画を得て、平成9年8月6日正式に発足し、3つの小委員会にグループ分けして、それぞれ活動に入った。即ち、

第1小委員会では“対外的PR活動”を担当することとして、支部組織広報部会と協力し発注者等に対するPR活動を積極的に行う。

第2小委員会では“トータルコスト縮減”に向け、技術部会の協力を得ながら業務の受託も視野に入れつつ検討を開始している。

また、第3小委員会では“コンサルタント業務のコスト縮減”についての研究を行うこととしている。

いずれも10月中を第一目標として概略作業を進め、本年中に大方のまとめを行う方針である。

本年度の協会活動の重要な事項と認識して、各委員は積極的な検討・研究を続けていますが、会員の皆様におかれましては、引続き御支援、御協力をお願い致します。

（株）大建コンサルタント

コスト縮減に関するPR

特別委員会の主旨を、発注者に周知して頂くため、
PR活動を行うことになった。
発注者に対しては、実務者懇談会の中で
建設コンサルタントの行動をPRする。
また、特別委員会メンバーを対象に
標語や具体策についてのアンケート募集を行い、
下記の項目を選定したので、今後の活動方針とする。

(1) 標　語

**建設コンサルタントは、トータルコストの縮減を通じて、
より良い社会資本整備に貢献します。**

●

**建設コンサルタントは、中立性を守り、
ユーザーにとってのトータルコスト縮減を目指します。**

(2) コスト縮減のために次の具体策に取り組みます。

- 設計図書類の簡素化
- 電子情報の活用による打ち合わせの実施
- 計画立案、初期段階の設計、及び照査体制の充実
- 地球環境を考慮した設計の積極的な採用

(3) 実現のためには次の支援内容（発注者に対し）などが考えられます。

- 指示・仕様の充実
- 標準構造等の充実と活用
- 適正な工期と発注の標準化
- CM方式の積極的な活用

上記の活動を会員に啓蒙すると共に、内外にPRします。

地域に貢献する総合建設コンサルタントを目指して

株式会社　東日　総合計画室　鈴木 正之

建設コンサルタントと言えば、一般的には道路や橋梁・河川・砂防・下水道・トンネル等の設計を主体としたハードな業務であると認識されています。

昭和30年代に始まった高度成長時代の国土建設による社会資本整備や、国民の生活基盤であるインフラ整備の充実ぶりも、建設産業の一翼を担う我々建設コンサルタントの役割が多大であった事は誰もが否めない事実です。

従って我々建設コンサルタント業務に携わって来た者にとっては、社会からその存在性・重要性等が今以上に認められるべきであろうし、更に個々人についてはより自負心や責任感を持つことが大切であると思われます。

以上のように戦後おおよそ半世紀に亘りハード中心であった建設コンサルタント業界にとって、社会や人々のニーズが多様化・個性化し物の豊かさから心の豊かさへと変化して、更には限られた自然や資源と如何に共生して行くか等成熟化した社会へと発展してきている昨今です。

例えば道路や橋梁・河川等に於ける景観設計或いは多自然工法等もその一例であり、都市計画における『市街地整備』はまさにそのものであると言えます。

21世紀に於ける情報化社会の進展は、私たちの想像を遥かに超えて社会・産業活動を発展させることと思われます。その様な時代を迎えるにあたり、これからは地域の視点に立った展開がより重要となって行きます。それに加え我が社は今後の地域づくりである『事業経営』的な視点からの企画・検討も必要であると考え、きめ細かな調査・予測をもとに様々な視点からまちづくりへのコンセプトを研究・提案して行きます。

また、情報機能を高度に集約させコンセプトに基づいた多彩で斬新なソフトウエアの提供をモットーに顧客サービスに応え、豊かな地域づくりのお手伝いをして行きたいと考えています。

この様な中で我が社は、時代の変化に対応するため、今までのハードな設計業務に加えソフト化政策を採用したことは勿論のこと、現在では更に新たな視点から建設コンサルタント業務のあるべき姿を検討し、『まちづくり』や『地域づくり』を始め市町村の全分野（土地利用、交通・生活環境・産業・福祉、保健医療・教育、文化等）に亘る将来像を描いた『総合計画策定』に参画しています。

これからも我が社は建設コンサルタントを中心に、その前段である事業計画の調査・企画・立案や、施設完成後のメンテナンスまで一貫したサービスを顧客に提供すべく、地域の特色を活かした真の総合建設コンサルタントを目指して行こうと考えています。

社会（地域・顧客）は我々建設コンサルタントに何を期待されているのか、その要望に適切に応えて行くことが使命であり、社会と遊離してはならないと思います。

「建設」それは「男の園」

大日コンサルタント株式会社　都市開発部シビックデザイン課　森 浩子

私と建設コンサルタントとの出会いは4年程前。そのころの私は大学の教育学部美術工芸学科で彫刻を専攻する学生だった。私は教職員になるつもりでいたので他の職業について深く考えることがなかったが恩師の紹介を魅力的に感じて大日コンサルタントの敷居をまたいだのである。

そんな私が捉える「建設コンサルタント像」とは

「建設コンサルタント」それは「男の園」
「建設コンサルタント」それは「働く男性が輝くところ」
「建設コンサルタント」それは「数字に強い男性のいるところ」

（文系な私はそう思っている）

打ち合わせに参加すると「女性の目から観てどうですか？」とよくきかれる。どうやら建設業界では女性の意見も取り入れてくれるらしい。建設業界は男性社会とばかり思っていた私には、この質問がかえって難しい。実際、私は毎日男性に囲まれて仕事をしている。その仕事ぶりを観ながら「建設コンサルタントはかくあるべし」と思うと共に、それに近づきたいと願いつつ仕事をしている（つもりである）。だから「女性の目から観てどうですか。」ときかれるとうまく答えられないのである。

「女性の立場」或いは「女性の感覚（センス）」について、男性は「自分に無いもの」として捉えていると私は考える。

「○○の立場で」というのは「道路や公園を利用する立場」を指し、利用者例として「子供」「老人」「女性」が挙げられる。「女性の立場」で意見を求められたときは、「女性利用者」として答えればよい。しかし、「女性の感覚」で公共構造物等を評価する場合、とても難しい。それは「男性にはない感覚（センス）」でもって答えることを期待されるからである。よしんば答えられたところで、男性に無い感覚に理解をいただけなかったりもする。

ところで、今では意見を求められるどころではない。私は建設コンサルタント会社の一員として、デザイナーとして、親柱や高欄のデザイン、橋梁の色彩や公共事業広報パンフレット等を提案しなければならない立場にある。女性の意見や提案が求められているのだからどんどん提案していきたい。

2年ほど前にトンネルの坑口面壁の修景デザインを提案した。かなり「おすすめ」のデザインがあった。坑口の入口まわりをぐるりと帯状のレリーフ（単純化した葉）で縁取りしたもので、とても女性的なデザインであると評する人が多かったが、提案者としては「ややヨーロッパ調」を狙ったつもりであった。他数案と共に提案は委員会にかけられ、「女性の委員には人気がありましたよ」というお褒めの言葉を頂いた。しかし、私のおすすめは却下された。採用案は「面壁にワンポイントレリーフ（絵）」という当時流行のタイプとなった。

男性はあのデザインを「女性的」と感じた。私は「ヨーロピアン」と考えたのだが…岐阜の山奥にヨーロピアンは似合わなかったのだろうか。

やはり私はこう思う。

「建設」それは「男の園」

コンサルタントとしての私

株式会社オリエンタルコンサルタンツ　都市・交通部　高木　淳一

1. はじめに

私は、入社して今年で5年目を迎える。コンサルタントとはどういうものなのかも知らず、ただ都市計画というものに携わってみたいと思い、この業界の門を叩いてからあっという間の5年目である。

少なからず様々な業務（主に都市計画部門）を体験してきて、これまでの私のコンサルタント業務への接し方、取り組み方を振り返り、今後のコンサルタントとしての私のあるべき姿についての考察を以下に述べることとする。

2. これまでのコンサルタントとしての私を振り返って

私は発注者に対して真の提案というものをしてきたのであろうか。これまでの私を振り返り、思い当たる事例を恥ずかしながら以下に紹介する。

道路景観の業務を振り返ってみる。既存のマニュアルなどの文献には「道路景観に配慮した理想的なデザイン・処理例」が紹介されている。これらは往々にして整備（工事）費が高くなるものであるが、一般人の目で見ながら高速道路を走行してみると、目に止まりにくいところ、つまり区域全体で捉えてみると景観整備の重要度の低い箇所が多々あるのである。経済性が特に問われるこの時代に、整備効果を十分に考えた提案ができていたのであろうか。

また、まちづくり計画の業務を振り返ってみる。現在、地方都市におけるまちづくりの最も重要な視点の一つに「自然との共生」がある。これには昨今メディアを騒がせている「ダイオキシン」「オゾン層の破壊」「リサイクル」の問題などが当然含まれてくる。これらは毎日のように新聞紙上やテレビを騒がせているにも関わらず、平素は何気なく眺めているだけで、普段の私生活におけるコンサルタントとしての自覚の欠如があったのではないか。

3. コンサルタントとしての私のあるべき姿

これらを反省材料としつつ、今後目指していく「コンサルタントとしての私」を述べる。

- **●平素よりコンサルタントとしての自覚を持つ。**
- **●人の受け売りではない自分が納得できる提案をする。**
- **●ISOなどの考え方を理解し、業務の効率化、品質の向上を図る。**
- **●広い視野で物事を考える。**

「魅力あるコンサルタント」となるにはまだまだこれだけでは不足ではあるが、これらを直前の目標とし、「コンサルタントとしての私」の向上を図っていきたい。

今、建設コンサルタントを考える

日本建設コンサルタント株式会社　名古屋支店　技術4課　小岩　孝弘

わが国の社会資本整備は、国際化、高度情報化、高齢化、環境問題、防災問題等の近年における社会・経済情勢の動向を踏まえて、多様化する国民のニーズに対応しながら整備することが喫緊の課題となっている。今後の社会資本整備の方向としては、安全・安心、快適な生活環境の実現を追求し、かつ、良質でトータル的に低コストとなる社会資本の整備が重要視されている傾向にある。その中で社会資本整備の一翼を担う、我々コンサルタント業が成し得る社会での役割は、企画・立案の段階から調査、計画、設計、工事監理までを発注者の良き技術的パートナーとして自己の専門的能力を発揮し、積極的に発注者に技術的提案をしていくことである。

ISO9000sやCALS／EC等の導入によって生産システムの国際化が進む中、わが国の建設市場における外国企業の参入によって、土木技術の競争が国内・外においても更に活発におこなわれている。海外からの最新技術の導入については迅速な対応が要求され、国内の情報ネットワークの確立が必要とされると考えられる。

近年の電算技術や通信システムの発展はめざましいものがあり、情報通信の分野ではCALSの導入などにより、その普及率はさらに加速され広がっている。技術面においても、より高度で複雑な解析手法の利用が要求され、高性能の電算機器は我々の業界においては無くてはならなものとなっている。しかしその反面、その利便性から生じるさまざまな弊害を我々技術者は着実に解決してゆかねばならない。

諸他国に比べ、我が国におけるシビルエンジニアとしての社会的地位は残念ながら確立されているとは言い難い。さまざまなイメージアップ運動の効果が見られるものの、いまだ、土木業界は人気のある職種とは言えない。今後、高齢化が進む中、有望で多様な人材確保は建設コンサルタントの生命線であり、業界全体の活性化と技術力の向上をはかるうえでも大変重要であると考えられる。コンサルタント業界の更なる発展のためにも、更なる専門情報誌の普及と、機会があれば、個人レベルにおいても、インターネットや一般大衆誌を利用した建設コンサルタントのPRが必要であると考えます。

自然の脅威から国土を守り、より安全で快適な生活を確保するための社会資本整備に関わる中で、今後さらに重要視しなければならないのが環境問題である。建設省の環境政策大綱（1994年）でも公共事業において環境保全を内部目的化することが明示されているが、環境管理を目的とするISO14000sの制定が進む中で、業務の遂行過程において環境への負荷を最小限におさえる必要があることを改めて認識しなければならない。

我々、シビルエンジニアは常に最新の高度な技術力を要求される。その為にも社内外でのネットワークを広げ、温故知新、切磋琢磨を大切にして行きたいと考えます。

私とコンサルタント業務

中日本建設コンサルタント株式会社

当社設計本部には、現在6名の女子社員が技術職として働いています。『私とコンサルタント業務』ということで、少しずつ文章にしました。

設計本部　村上 雅子

今年の4月に入社してから、電算の利用で液状化の判定や、道路橋の橋脚の設計を行いました。大学の勉強とは違い、実際の構造物の設計を行えると毎日が興味の固まりでしたが、入力に必要な設計条件等も解らず、指示を受けるばかりでした。また、コンサルタント業務の概要はつかんでいたつもりでも、今はまだ学んでいくことばかりです。技術者としても自信がもてるようがんばっていきたいです。

設計本部　牛島 宏子

私はコンサルタントの仕事をして1年になりますが、客先に技術的な提案をしていくうえで、資料（データ、図表）としてまとめること、あるいは文章で正確に表現し提示することは、大変重要なことと感じました。それは相手に対し、十分な理解と信用を促すと共に私自身の理解もより深まるからです。今後も常にこの点に留意し、客先に適切なアドバイスができるように、多くの技術知識を身につけていきたいと思います。

設計本部　佐藤 尚美

入社して3年目を迎える私にとって、「コンサルタントとは、技術力の商品化を行うところであり、少なくとも客先と自分が納得する、かつ自然が納得する商品を創ることが私の仕事である。」と思っている。そうありたいと願いつつ、多くの経験を積んでいくなかで技術力を身につけていけば、いつかきっと買い手の多い商品を創ることができるのではないだろうか…。

設計本部　渡辺 律子

私は入社して4年目を迎えます。多少なりともこの仕事をして感じていることを書きたいと思います。コンサルタントとして、第1に要求されることは、確かな技術力・判断力だと思います。それに加えて、「信頼される」ということはとても大切だと感じています。そのためには、広い視野で担当業務に臨み、状況に応じた判断ができるよう幅広い知識を身につけたいと思います。「信頼される技術者」に少しでも近づけるように。

設計本部　高樋 由美子

入社して4年、橋梁設計を担当してます。コンサルタントは、官と民の仲介役と言われ、入社前は『見える街創り』を私の手で実現させるのだと意気込んでいました。しかし未だ、設計工期の少なさと業界の体質（経済性重視の比較検討）に加え、経験と知識不足、さらに度胸の無さから「これでいいのか？」と疑問を抱く毎日を過ごしています。これからは、自分をごまかさず、自信を持って仕事をしたいと思います。

設計本部　掘田 千恵

自分の仕事について、漠然と何かものをつくる職業に就きたいと考えていました。なんだか気付くとここにいたという感じではありますが、幸いにして理想に近い仕事に携わっているなぁと思う今日この頃です。

土木で扱う事柄は多くの人に関わるものがほとんどですが、その「多くの人」は千差万別。世の中には色々な人がいます。「みんなの土木」を目指して、広い視野と柔らかい頭で仕事ができるようにしていきたいと思っています。

私とコンサルタント業務

株式会社新東海コンサルタント　設計部第一課　紀 平 拓 哉

学生の頃、コンサルタント業務とはどういうものか理解していなかった私ですが、仕事に携わって3年が経過してやっとどんなものか解るようになってきました。上司の仕事ぶりを見ていると幅の広さに「めまい」がします。調査から始まって設計、施工管理に至る一連の作業を合わせると何百にもなるのではないでしょうか。

仕事についた頃は、指示された設計の仕事のみに気を取られ、周りのことは全く見えなかった私ですが、経験を積むにつれて余裕が生まれ、おぼろげながら見えるようになった気がします。しかし、本当の気持は「不安と希望」の渦の中にあります。そこで次に3年間にぶつかった問題を3点あげます。

1. 測量経験不足

経験不足のため野帳の記入も出来ず、その結果、設計に必要な測量成果の把握と理解に多くの時間を必要とした。

2. 設計の配慮

構造物を設計するにあたっては、完成後のことも考慮して設計しなければならない。したがって、構造物の安定以外にも維持管理・耐用年数・景観を考える設計の必要性を痛感した。

3. コンピューターアレルギー

構造計算、ワープロ、CAD等電算機能を活用する時代である。その使用に習熟していなくてはならない。

上記3点の問題は「経験」と言ってしまえばそれまでですが、私自身の対策として、1・2に関して経験を積めば身についてくると思います。しかし、3の電算に関して不得手な自分には慣れだけでは身に付かず、よほどの勉強が必要と思っています。なぜなら電算は次から次へと多種多様に変化するため、日々追いかけるのに四苦八苦しているからです。しかし、先輩や同期生は、車の運転のようにスイスイと使いこなしています。早く人並み、それ以上になりたい。「努力・努力」を合い言葉に自分自身をマインドコントロールしている毎日であります。高度情報化時代に悠長なことを言っていると社会、あるいは企業内で取り残されます。そこで人の助けを借りずに自分の力でやれるようになって初めて一人前、前進、前進で高度な電算手法に取り組んでいこうと思っています。

おわりに、頭の柔軟な時に仕事の基本をしっかりと身につけ、吸収できるものは全て吸収し、行政にとって最高のパートナーとしてのコンサルタントの一員となり、個性豊かな創造力を持った最高の設計マンとなっていきたい。

総務部会

部会長　井戸 康雄

総務部会は、運営委員会と厚生委員会を所管し、部会は、部会長・副部会長、委員会は、委員長・副委員長と委員で構成され、総員16名をもって運営しています。

特に昨年の総会で、会費の改正について、承認願い、平成9年度より、中部支部事務局の拡充を図り、新しい時代に即応した、会員のための、支部運営に、一層努力をして参りたいと考えています。

部会及び委員会の所轄事業は下記の通りで有ります。

総務部会は、支部規則第4条に定める内、下記事業を行っています。

1.関係官庁、その他発注先に対する広報活動

2.会員相互の親睦を図るための諸行事の開催

3.その他支部の目的を達成するため必要な事業

4.運営委員会、厚生委員会の総括

●運営委員会の事業は、

1.支部の運営に関する諸問題の検討、定期総会及び協議会の開催

2.支部に関する情報の収集。連絡

3.規則の改正に関する事項

4.総会の議案作成

5.会員名簿の作成

6.災害対策に対する計画・立案

7.支部30周年事業の検討

上記の他、支部災害対策特別委員会の運営に関する業務、又平成10年度役員改選時期にあたり、役員選考委員会の設置等の業務を併せ担当しています。

●厚生委員会の事業は

1.会員相互の親睦に関する事項

2.会員慶弔に関する事項

3.懇談会等の開催

4.諸競技会及びレクリエーションの開催

5.その他厚生に関する業務

当委員会は、会員の親睦を図るため、ゴルフ大会（年3回）の開催

今年は、第90回大会を、平成9年7月に盛大に行いました。

又ボーリング大会（年3回）の開催等を行っています。

以上が、総務部会の担当業務で有りますが、これらの事業が、円滑に運営できます事は各委員の並々ならぬ奉仕のお陰で有り又、会員各社の御支援、御協力の賜ものと心から感謝を申し上げます。

今後とも、支部の発展に向け、一層のご支援をお願い致します。

広報部会

部会長　児玉　武

広報部会は、広報委員会と渉外委員会を所管しており、部会は部会長、副部会長、委員会は委員長、副委員長、委員で構成され、総員16名が今年度の事業計画に沿ってそれぞれ以下の活動をしております。

広報委員会：広報委員会は過去関係機関への広報活動（名簿の配布等）を主体に、講習会、研修会を開催してまいりました。今年はこれに加え建設コンサルタンツ中部支部の活動を内外により理解して頂くために広報誌を発刊することになり、今まで以上に積極的な活動を重ねております。本誌は単に会員相互の連絡、情報交換だけでなく、広く官公庁、大学にも配布し、協会活動の広報も兼ねたものとして、年2回発行を予定しております。多くの人達への原稿の依頼、編集会議を重ねここに創刊号が発刊されたことは、会員の皆様の御協力の賜と感謝しております。今後ともより充実した内容とし、大きく育つようご協力、ご支援をよろしくお願い致します。

渉外委員会：渉外委員会の主な活動は、毎年実施されている「建設コンサルタントの現状と要望」さらにこれを受けて、日本道路公団建設局、管理局並びに地方自治体との実務者懇談会と、これに対応する資料を得るためのアンケート実態調査とその整理、まとめであります。

現状と要望においては、既に配布しております議事録に示すように、地建局長他10名、地方自治体の土木部長等5名、名古屋市土木局長と建コン本部会長、理事、支部役員、委員が参加し、活発な意見交換が行われ、有意義な会議でありました。中でもコスト縮減に関するコンサルタントへの役割、期待は大きく、特に概略、予備設計等計画段階での提案の重要性や、設計VEの手法についても議論されました。また地方自治体からはコンサルタントに対して、成果品の十分なチェック、現場の事前調査と設計への反映などの要望がありました。

地方自治体との実務者懇談会は10月11月で順次行いますが、より実のある懇談会を行うため実態を把握すべく会員の皆様の協力を得てアンケート調査を行いました。会員104社中84社（81%）の回答を得て貴重なデータが集まりました。概要については協議会で報告しましたが、これらのデータ、問題点を整理し、各県、名古屋市等との実務者懇談会に反映させてまいります。

広報委員会、渉外委員会共に積極的に行動しています。今後とも広報部会活動にご協力、ご支援をお願い致します。

技術部会

部会長　栗本　隆

技術部会では

①建設コンサルタンツ業に関する研究並びに情報収集及び業務に必要な資料の作成、連絡、配布

②会員の技術の向上及び改善に資する諸活動の開催

を主な事業としています。

昨年度の組織改革により、部会に専門の委員会を設置して運営していくことになりました。

委員会は、河川、道路、構造及び土質、都市計画の四つの部門に分かれ、それぞれの専門分野で活動しています。各委員会では自主的参加による分科会活動を主体とする研究会を主催し、活動を通じた自己啓発や勉強会による新技術等の啓蒙を行っています。こうした活動の成果は、それぞれの研究会が発行する「研究会だより」で会員各社にご案内しています。

部会で行う事業の中でも、特に「技術士受験セミナー」や「業務技術発表会」は、年を重ねる毎に内容が充実したものとなっています。また、各委員会、研究会の活動も軌道に乗り、成果を上げつつあります。

ここに各委員長から活動の一部をご紹介させていただきます。

河川委員会

委員長　山北泰典

河川委員会は、他の委員会より先駆けて、平成5年度から当初“河川砂防技術研究会”として活動を開始してまいりました。見学会、講習会、分科会を中心に、各担当委員の献身的働きにより、この4年半充実した研究会活動がなされてきた。その結果、平成9年度は56社218名にのぼる会員数まで増え、これまでの実績が認められたと同時に、各会員の当研究会への期待が大きいものと感じている次第です。

農具川、富士砂防、徳山ダム等、その時々で話題になっている河川等への見学会、河川環境、河川情報に関わる河川技術セミナー、これらは、毎回多くの参加者と共に好評を得て成功裡に終えてきました。

また、日頃から当研究会の基礎となっているのが、各分科会の充実した活動であります。毎回20～30名程度の参加のもと、事例紹介による話題提供を中心にトーク&ディスカッションを年間3～4回行い、会員相互の技術交流、技術向上の一助になっています。

その他、総会でのISOの講演、自然共生河川研究会への参加、国際河川技術交流講演会の共催、そして“研究会だより”を通じて、会員のみなさんにさらなる話題提供をしており、“河川砂防研究会”を益々充実させています。

道路委員会

委員長　梶浦 忠明

道路委員会の所掌は、道路及び道路付帯施設に関する技術的事項で、現在、10名の委員によって運営しています。道路委員会の担当している主な業務は、(1)技術講習会の企画、運営(年1回)、(2)見学会の企画、運営(年1回)、(3)道路研究会の運営、(4)その他、の4つです。技術講習会は、「交差点における交通管理」というテーマで、講師に科学警察研究所の斎藤威研究室長を迎え、7月23日(水)に実施しましたが、99名の参加者があって好評のうちに終了しました。見学会についてはこれから企画しますが、10月末か11月頃実施の予定です。皆様の参加をお待ちします。道路研究会は、本年度68社、206名の参加を得て、①計画分科会、②構造物分科会、③環境分科会の3つの分科会に分かれて活動しています。名簿上は206名の会員ですが、実際の活動となると出席率が50%程度になってしまいます。会員の積極的な活動を期待します。その他、委員会の業務として、外部機関への講師派遣や外部機関からの調査依頼の処理等を行っています。これからも、より一層、道路委員会に対するご指導とご理解、ご協力をお願い致します。

構造及び土質委員会

委員長　井上 恒紀

構造及び土質研究会は主として道路構造物関連(鋼構造、コンクリート構造、橋梁下部・基礎構造、土構造、施工設備及び施工計画等)の調査、計画、設計及び管理に従事する会員会社の技術者が種々の活動を通じて、技術の研鑽・向上を図り、併せて親睦を深めることを目的とし、鋼構造分科会、コンクリート構造分科会、橋梁下部・基礎分科会及び土構造分科会の4分科会を設け、委員長1名、副委員長2名、委員9名で運営しています。

平成9年度の会員は54社244名で各分科会は鋼構造分科会21社35名、コンクリート構造分科会31社50名、橋梁下部・基礎分科会44社87名、土構造分科会23社41名となっております。

活動は技術部会から委託された現場見学会、技術講習会それぞれ2回づつの他、各分科会活動を4回計画しております(詳細は研究会だよりを参照)。

研究会活動のよりいっそうの活性化を図るため会員各位の積極的な参加を熱望しております。

都市計画委員会

委員長　三輪 哲夫

都市計画委員会の主たる活動は、会員の技術力向上のための研究、会員相互の交流、技術情報の収集・広報などを目的に設置した都市計画研究会の運営です。都市計画研究会は、平成9年度を38社124名でスタートしています。活動の主体は4つに分けて組織された分科会です。会員は、都市計画領域を広くカバーすることを意図して設置した4つの分科会に分かれ、活動を行います。

各分科会の研究の柱は、第1分科会:都市整備、第2:地域・地区開発、第3:交通、第4:造園・景観となっています。各分科会ともこれに沿った先進的なテーマを設定しており、それぞれが、2人の幹事を中心に4回の分科会を開きます。

その他次の活動を企画しています。・技術見学会:東京臨海副都心を訪ね、情報、エネルギーなどの未来型都市施設等を学び、中部への示唆を学びます。・技術講習会:「環境共生」をキーワードに先端的な知見を学びます。・その他:今年中に2回の「都市計画たより」を発行します。また、9月には日本都市計画学会の「国際都市計画シンポジウム」を支援し、交流を深めました。

会社名	所在地	電話番号	FAX番号
㈱アイ・エヌ・エー名古屋支店	〒453 名古屋市中村区竹橋町13-18	(052)453-6271	(052)453-6273
㈱葵エンジニアリング	〒453 名古屋市中村区二瀬町154	(052)413-1871	(052)413-1890
㈱朝日設計事務所	〒465 名古屋市名東区本郷3-118	(052)774-7181	(052)774-0090
アジア航測㈱名古屋支店	〒461 名古屋市東区泉1-2-3(ソアービル)	(052)961-0678	(052)961-0335
アマノコンサルタント㈱	〒444-21 岡崎市青木町22-5	(0564)45-2445	(0564)45-7776
アローコンサルタント㈱	〒462 名古屋市北区如意3-62	(052)901-7050	(052)901-7179
㈱飯沼コンサルタント	〒453 名古屋市中村区長戸井町4-38	(052)451-3371	(052)451-6813
㈱ウエスコ名古屋営業所	〒460 名古屋市中区錦1-3-2(中央伏見ビル)	(052)232-1066	(052)232-1067
㈱石田技術コンサルタンツ	〒485 小牧市東新町50	(0568)73-1085	(0568)73-1099
㈱エイトコンサルタント名古屋支店	〒460 名古屋市中区丸の内3-5-10(住友商事丸の内ビル4F)	(052)961-3482	(052)961-3510
㈱オオバ名古屋支店	〒460 名古屋市中区丸の内3-4-21	(052)961-2521	(052)951-0641
㈱大増コンサルタンツ	〒454 名古屋市中川区小本2-14-5	(052)363-1131	(052)353-8836
㈱オリエンタルコンサルタンツ中部支社	〒450 名古屋市中村区名駅2-38-2(オーキッドビル)	(052)564-7711	(052)564-7721
㈱梶川土木コンサルタント	〒448 刈谷市高倉町4-508	(0566)24-6606	(0566)24-6413
㈱片平エンジニアリング名古屋支店	〒460 名古屋市中区正木4-8-7(れんが橋ビル)	(052)681-1550	(052)681-4661
カツマコンサルタント㈱	〒519-43 三重県熊野市井戸町4935	(05978)9-1433	(05978)9-5443
㈱神田設計	〒451 名古屋市西区花の木1-3-5	(052)522-3121	(052)522-3000
基礎地盤コンサルタンツ㈱中部支社	〒451 名古屋市西区上名古屋1-11-5	(052)522-3171	(052)524-2729
㈱橋梁コンサルタント名古屋支社	〒450 名古屋市中村区名駅4-8-12(菱信ビル)	(052)582-6886	(052)582-6880
㈱協和コンサルタンツ名古屋支店	〒450 名古屋市中村区名駅南1-23-3(第二アスタービル3F)	(052)551-8401	(052)581-3593
協和設計㈱名古屋支店	〒452 西春日井郡清洲町西市場3-4-3	(052)401-0751	(052)401-0753
㈱近代設計名古屋支社	〒460 名古屋市中区錦1-5-27(第41オーシャンビル)	(052)232-0921	(052)232-0920
㈱景観工学研究所名古屋支社	〒464 名古屋市千種区内山3-5-1(UNIROHビル)	(052)732-5600	(052)732-5031
㈱建設企画コンサルタント名古屋営業所	〒450 名古屋市中村区名駅3-16-6(早川ビル4F)	(052)561-2103	(052)561-2105
㈱建設技術研究所名古屋支店	〒450 名古屋市中村区名駅5-4-14(花車ビル北館)	(052)581-1982	(052)581-1987
㈱建設コンサルタントセンター	〒424 静岡県清水市中之郷2-1-5	(0543)45-2155	(0543)48-2585
㈱興栄コンサルタント	〒500 岐阜市中鶉4-42	(058)274-2332	(058)276-2598
構造計画コンサルタント㈱名古屋事務所	〒460 名古屋市中区丸の内2-17-12(丸の内エステートビル8F)	(052)223-2525	(052)223-2530
㈱国際開発コンサルタンツ名古屋支店	〒460 名古屋市中区栄5-27-14(朝日生命名古屋栄ビル6F)	(052)242-3060	(052)242-3062
国際航業㈱名古屋支店	〒460 名古屋市中区栄2-11-7(伏見大島ビル)	(052)201-1395	(052)221-7351
サンコーコンサルタント㈱名古屋支店	〒453 名古屋市中村区椿町21-2(第2太閤ビル)	(052)452-1651	(052)452-8619
㈱三祐コンサルタンツ	〒460 名古屋市中区錦2-15-22(あさひ銀名古屋ビル)	(052)201-8761	(052)201-8780
㈱三洋開発	〒514 三重県津市津興275	(059)225-3766	(059)227-6720
三和建設コンサルタンツ㈱名古屋支店	〒453 名古屋市中村区太閤1-24-12(服部ビル)	(052)451-8121	(052)451-8113
静岡コンサルタント㈱	〒411 静岡県三島市多呂128	(0559)77-8080	(0559)77-8600
柴山コンサルタント㈱	〒461 名古屋市東区白壁1-69	(052)961-1211	(052)951-1220
㈱ジャス・コンサルタンツ岐阜営業所	〒500 岐阜市東金宝町1-18(アベニュー5D)	(058)264-4343	(058)264-4409
新構造技術㈱名古屋支店	〒450 名古屋市中村区名駅3-22-4(みどり名古屋ビル8F)	(052)551-7011	(052)551-7120
㈱新東海コンサルタント	〒514 三重県津市江戸橋1-92	(059)232-2503	(059)231-1107
㈱新日	〒454 名古屋市中川区山王1-8-28(新日グリーンハイツ)	(052)331-5356	(052)331-4010

会　　社　　名	所　　在　　地	電話番号	FAX番号
杉山コンサルタンツ㈱	〒514-11 三重県久居市新町680-4	(059)255-1500	(059)256-1313
住鉱コンサルタント㈱名古屋支店	〒461 名古屋市東区葵1-13-18	(052)933-1444	(052)933-1445
セントラルコンサルタント㈱名古屋支店	〒460 名古屋市中区錦3-10-33（錦SISビル8F）	(052)223-0380	(052)223-0376
全日本コンサルタント㈱中部支店	〒510 三重県四日市市鵜の森1-16-11	(0593)52-1052	(0593)52-1053
㈱創建	〒456 名古屋市熱田区新尾頭1-10-1	(052)682-3848	(052)682-3015
㈱綜合技術コンサルタント名古屋事務所	〒460 名古屋市中区栄2-12-12（白川第二ビル別館2F）	(052)232-0573	(052)232-0593
太栄コンサルタンツ㈱	〒460 名古屋市中区千代田3-26-18	(052)332-3355	(052)321-3275
㈱大建コンサルタント	〒460 名古屋市中区大須4-11-17	(052)252-5171	(052)252-8044
大同コンサルタンツ㈱	〒500 岐阜市中鶉1-109	(058)273-7141	(058)273-7145
㈱大東設計コンサルタント名古屋支店	〒460 名古屋市中区栄1-14-15（RSビル）	(052)221-6789	(052)211-5370
大日コンサルタント㈱	〒500 岐阜市藪田南3-1-21	(058)271-2501	(058)274-5325
大日本コンサルタント㈱名古屋事務所	〒450 名古屋市中村区名駅南1-18-19（第二原ビルディング）	(052)581-8993	(052)561-6780
㈱ダイヤコンサルタント名古屋支店	〒456 名古屋市熱田区金山町1-6-12	(052)681-6711	(052)682-3997
大和設計㈱名古屋営業所	〒451 名古屋市西区則武新町4-3-17（加島ビル）	(052)562-5613	(052)562-5611
㈱拓工	〒466 名古屋市昭和区白金3-19-20	(052)883-2711	(052)883-2716
㈱宅地開発研究所名古屋支所	〒460 名古屋市中区栄2-7-8（白川パークビル北館6F）	(052)201-7671	(052)201-7672
玉野総合コンサルタント㈱	〒453 名古屋市中村区竹橋町4-5（玉野第二ビル）	(052)452-1301	(052)452-5313
中央コンサルタンツ㈱	〒451 名古屋市西区上名古屋3-12-1	(052)531-2541	(052)521-7636
中央復建コンサルタンツ㈱名古屋営業所	〒460 名古屋市中区丸の内3-18-12（大興ビル2F）	(052)961-5954	(052)951-6320
㈱中部テック	〒465 名古屋市名東区社台3-48	(052)771-1251	(052)775-1310
中部復建㈱	〒466 名古屋市昭和区福江1-1805	(052)882-6611	(052)882-9844
㈱長大名古屋支店	〒450 名古屋市中村区名駅南1-18-24（マイビルディング6F）	(052)586-0700	(052)586-0705
㈱千代田コンサルタント名古屋支店	〒450 名古屋市中村区名駅3-23-16（タキビル4F）	(052)565-1401	(052)565-1403
司開発㈱	〒448 刈谷市東刈谷町3-9-5	(0566)23-1056	(0566)23-1196
㈱帝国建設コンサルタント	〒500 岐阜市青柳町2-10	(058)251-2176	(058)253-6512
㈱東海建設コンサルタント	〒410 静岡県沼津市中瀬町5-1	(0559)31-0625	(0559)32-7170
東京エンジニアリング㈱名古屋支社	〒453 名古屋市中村区太閤1-1-14（高橋ビル5F）	(052)451-2671	(052)451-6269
㈱東京建設コンサルタント名古屋支店	〒460 名古屋市中区丸の内2-20-25（丸の内STビル4F）	(052)222-2771	(052)222-2776
㈱東光コンサルタンツ名古屋営業所	〒460 名古屋市中区錦1-13-19（名古屋北辰ビル）	(052)232-2711	(052)232-2712
㈱東日	〒410 静岡県沼津市大岡2240-3	(0559)21-8053	(0559)24-8122
東武計画㈱名古屋支店	〒453 名古屋市中村区則武1-9-9	(052)451-3171	(052)451-3220
東洋技研コンサルタント㈱名古屋事務所	〒460 名古屋市中区錦2-9-1（本加納ビル）	(052)221-6979	(052)211-2490
㈱トーニチコンサルタント名古屋支店	〒460 名古屋市中区栄4-6-15（日産生命館内）	(052)262-4535	(052)241-1815
中日本建設コンサルタント㈱	〒460 名古屋市中区錦1-8-6（ストークビル名古屋）	(052)232-6032	(052)221-7827
㈱日建技術コンサルタント名古屋支社	〒460 名古屋市中区丸の内3-14-32（栄泉丸の内ビル）	(052)212-3490	(052)212-3911
㈱日建設計名古屋事務所	〒460 名古屋市中区栄4-15-32（日建住生ビル）	(052)261-6131	(052)263-9840
日本技研㈱	〒460 名古屋市中区千代田2-16-10	(052)261-1321	(052)261-1655
日本技術開発㈱名古屋支社	〒450 名古屋市中村区名駅南1-27-2（日本生命笹島ビル14F）	(052)533-1601	(052)533-1606
日本建設コンサルタント㈱名古屋支店	〒460 名古屋市中区丸の内1-10-29（白川第8ビル7F）	(052)211-4884	(052)221-6849
日本工営㈱名古屋支店	〒453 名古屋市中村区椿町14-13（ウエストポイント1413）	(052)453-2910	(052)453-2920

会社名	所在地	電話番号	FAX番号
㈱日本構造橋梁研究所中部支社	〒453 名古屋市中村区椿町17-16	(052)453-1776	(052)453-2078
日本交通技術㈱名古屋支店	〒453 名古屋市中村区則武1-10-6（側島ノリタケビル）	(052)451-9111	(052)451-9114
㈱日本港湾コンサルタント名古屋事務所	〒453 名古屋市中村区太閤1-1-14（高橋ビル2F）	(052)451-3353	(052)451-3354
日本振興㈱名古屋支店	〒450 名古屋市中村区名駅4-24-8（日本団体生命名古屋ビル7F）	(052)562-1191	(052)562-1192
㈱日本パブリック中部支社	〒454 名古屋市中川区高畑5-216	(052)354-3271	(052)354-3927
㈱ニュージェック名古屋支店	〒461 名古屋市東区東桜1-4-13（アイ高岳ビル8F）	(052)953-7061	(052)953-7060
㈱ハイウェイ・エンジニアリング	〒460 名古屋市中区栄1-7-33（サカエセンタービル）	(052)232-1891	(052)232-1804
パシフィックコンサルタンツ㈱中部本社	〒451 名古屋市西区牛島町2-5（トミタビル）	(052)589-3104	(052)561-6883
㈱パスコ名古屋支社	〒461 名古屋市東区徳川1-15-30（リザンビル6F）	(052)937-6627	(052)939-2655
富士エンジニアリング㈱	〒464 名古屋市千種区池下1-11-21（ファースト池下ビル5F）	(052)763-1616	(052)763-1675
㈱復建エンジニヤリング名古屋事務所	〒460 名古屋市中区栄1-17-13（中央ビル2F）	(052)203-0651	(052)201-6578
㈱マエダ名古屋支社	〒453 名古屋市中村区太閤3-1-18（名古屋KSビル11F）	(052)451-0791	(052)451-4828
㈱間瀬コンサルタント名古屋支店	〒460 名古屋市中区錦1-7-34（ステージ錦Ⅰビル5F）	(052)211-2322	(052)211-5578
丸栄調査設計㈱	〒515 三重県松阪市船江町1528-2	(0598)51-3786	(0598)51-9157
㈱三重新成コンサルタント	〒515-31 三重県一志郡白山町南家城623-1	(059)262-2038	(059)262-5305
㈱ミタコンサルタント	〒453 名古屋市中村区並木2-100	(052)411-2015	(052)411-9532
三井共同建設コンサルタント㈱中部支社	〒464 名古屋市千種区今池5-24-32（今池ゼネラルビル5F）	(052)735-4660	(052)735-4663
明治コンサルタント㈱名古屋支店	〒465 名古屋市名東区藤森2-273	(052)772-9931	(052)772-9932
㈱名邦テクノ	〒457 名古屋市南区大磯通6-9-2	(052)823-7111	(052)823-7110
八千代エンジニヤリング㈱名古屋支店	〒460 名古屋市中区錦2-2-13（名古屋センタービル2F）	(052)232-2301	(052)232-2303
山岡測量設計㈱	〒518 三重県上野市平野中川原587-1	(0595)21-9357	(0595)21-4027
㈱ユニオン	〒501-01 岐阜県岐阜市西河渡2-57	(058)253-3111	(058)253-3644
㈱若鈴	〒514 三重県津市広明町345-1（若鈴ビル）	(059)226-4101	(059)224-4720
若鈴コンサルタンツ㈱	〒452 名古屋市西区歌里町349	(052)501-1361	(052)502-1628

社団法人　建設コンサルタンツ協会本部・支部一覧表

本部・支部名	所在地	電話番号
本部	〒102 東京都千代田区九段南2-2-4（新九段ビル）	(03)3239-7992
北海道支部	〒062 札幌市中央区北四条西5-1（アスティ45ビル）北海道開発コンサルタント㈱内	(011)205-6223
東北支部	〒980 仙台市青葉区二日町16-20（二日ホームプラザ3F）	(022)263-6820
関東支部	〒160 東京都新宿区南元町8（多土ビル）	(03)3357-4195
北陸支部	〒951 新潟市学校町通2番町5295（興和ビル）	(025)229-3312
中部支部	〒460 名古屋市中区錦3-7-26（森ビル5F）	(052)953-6361
近畿支部	〒540 大阪市中央区上町A番12号（建設保証ビル6F）	(06)764-5891
中国支部	〒730 広島市中区八丁堀1番8号（エイトビル8F）	(082)227-1593
四国支部	〒760 高松市福岡町3-11-22（建設クリエイトビル4F）	(0878)51-5881
九州支部	〒810 福岡市中央区渡辺通1-1-1（西日本技術開発㈱内）	(092)781-2831

事務局だより

この度、中部支部の広報誌「図夢in中部」を創刊のはこびとなりました。多くの方のご協力をいただきまして、ありがとうございました。
この場を借りて御礼申し上げます。
今後、年2回の定期発行を目標にがんばっていきたいと思います。
公共事業をとりまく環境は年々厳しくなってきており、私たちコンサルタントの役割もますます重要になってきています。
「図夢in中部」は、協会会員用の連絡誌だけでなく、あくまでも外部の人達に読んでいただけるものを目指しています。
ついては、皆様方に投稿をお願いしたいと思います。
ジャンル・テーマは自由です。
「継続は力なり」といいますので、ひとえに会員の皆様方のご協力を支えに、広報誌の発行を続けていきたいと思います。

次号の投稿内容および投稿先

■投稿内容

ジャンル・テーマは自由
※採用の場合は薄謝進呈いたします。

■投稿先

建設コンサルタンツ協会　中部支部　広報委員会
名古屋市中区錦3−7−26（森ビル5F）
TEL.052−952−6361　FAX.052−953−6362

■お問い合わせ先

同　上

編集後記

編 集【広報部会広報委員会】

広報部会長 児玉　武〈㈱オリエンタルコンサルタンツ〉
副部会長 柘植 辰男〈日本建設コンサルタント㈱〉
委員長 村上　勇〈㈱宅地開発研究所〉
副委員長 佐藤 任紀〈中部復建㈱〉
委員 廣瀬　博〈㈱大建コンサルタント〉
佐藤　脩〈中日本建設コンサルタント㈱〉
篠田　寿〈㈱帝国建設コンサルタント〉
柴田　実〈三井共同建設コンサルタント㈱〉

建設産業関連企業をとりまく現状は、財政再建の名のもと、公共事業の大幅な削減等により、さらに見通しが不透明となり、なかには建設CALS、ISO9000S、コスト縮減等の対応に迫られ、各社ともに非常に厳しい時代を迎えております。

このような時期、“2005年国際博覧会”開催の決定や、新中部国際空港の建設が急がれること、さらにこれらに関係する事業の促進というニュースが伝えられましたことは、我々中部地区の建設コンサルタントとしては、これらの舞台で活躍できるものとの期待に胸がふくらむ思いで本誌創刊号の編集にあたることができました。

標題の『図夢in中部』とは「地域の創夢を未来図に描き、将来の中部に焦点をあてる」との考えで名付けられました。

鬱陶しい梅雨が明けた夏の暑いひざしと蝉のこえの盛んなころに初回の編集会議が開かれましたが、創刊号がみなさんの手元に届くころには、晩秋の山々に初雪景のたより聞こえている事と思います。こらからも、ご指導ご支援の程よろしくお願い致します。

（H.S）

印 刷　水谷印刷（株）

社団法人建設コンサルタンツ協会　倫理綱領

会員は、社会のニーズに応えて、技術に関する知識と経験を駆使し、社会の健全な発展に寄与する建設コンサルタントの使命と職責を自覚し、信義に基づき誠実に職務の遂行に努め、職業上の地位及び社会的評価の向上を図らなければならない。そのため次の事項を遵守するものとする。

1. 品位の保持

会員は、常に建設コンサルタントとしての品位の保持に努めるとともに、会員相互の名誉を重んじなければならない。

2. 専門技術の権威保持

会員は、常に幅広い知識の吸収と技術の向上に努め、依頼者の良き技術的パートナーとして、技術的確信のもとに業務にあたらなければならない。

3. 中立・独立性の堅持

会員は、建設コンサルタントを専業とし、建設業者又は建設業に関係ある製造業者等と、建設コンサルタントとしての中立・独立性を害するような利害関係をもってはならない。また、依頼者の支払う報酬以外いかなる利益をも受けてはならない。

4. 秘密の保持

会員は、依頼者の利益を擁護する立場を堅持するため、業務上知り得た秘密を他に漏らしてはならない。

5. 公正かつ自由な競争の維持

会員は、公正かつ自由な競争の維持に努めなければならない。

平成7年5月16日総会承認

●本誌「図夢in中部」は再生紙を使用しています。